

クメール・ルージュ国際人道裁判で 何が裁かれようとししないのか

小 倉 貞 男

はじめに

カンボジアにおけるクメール・ルージュ（カンボジア共産党内部の抗争で主導権を握った過激派の俗称）の国家的犯罪は、国連による国際人道裁判によって裁かれようとしている。裁判の構成については、国連とカンボジア政府との間で協議が続けられてきた。本稿は、国連とカンボジア政府との交渉で主導権をめぐるかけひきそのものを取り上げるものではなく、現在のままでは、「クメール・ルージュの犯罪」で、何が裁かれようとししないのか、この問題を取り上げて、国際裁判の矛盾のいくつかを指摘したい。

1 - 1 - 1

クメール・ルージュの犯罪をめぐる国連主導の国際裁判は、国連の主張によれば、「カンボジア政府からの要請に基づいて検討をはじめたものだ」という。この要請とは、コフィ・アナン国連事務総長にあてた1997年6月21日付けのカンボジア共同首相、ラナリット第一首相とフン・セン第二首相からの書簡である。

書簡は、「1975年から1979年にかけてのクメール・ルージュによる大量虐殺と人道に対する罪について、責任を負う立場にある人々を裁くよう、国連と国際社会の支援を、カンボジア政府は国民を代表として要請する。カンボジアはこの種の犯罪を裁く経験や能力がない」と記されていた。

国連のエクハート事務総長報道官は、カンボジアのボル・ポト派政権時代の大量虐殺の責任者を裁く国際法廷の設置について、法廷の設置を要請するラナリット、フン・セン両首相の書簡が届いたことを受け、書簡を国連安保理事国に送り、検討をはじめたことを明らかにした。

1 - 1 - 2

クメール・ルージュの犯罪を国際裁判に付すという考えは、米国のオルブライト国務長官が、1997年6月22日に閉幕したデンバー・サミットで、「カンボジアのポル・ポト元首相を国際法廷で訴追するかどうか討議した」と明らかにしたことが契機となっている。

オルブライト米国務長官はサミット期間中に、アスケナージ・カナダ外相に対して、ポル・ポトを国外で訴追できるよう要請した。カナダでは、カナダ人以外の者をカナダ以外の国で起こした犯罪についても訴追することが可能だという。米国はカナダが身柄を引き渡しの主役になることに合意するならば、米軍機を派遣する用意があると述べたという。(1997.6.22 日本各紙)

カンボジア政府が国連に要請したときと、米国がカナダに相談した日が同じかどうか不明だが、同じ時期となったのは、偶然といえるかどうか、これも不明である。

この背景については、米国務省のディンガー報道官が「1978年にプノンペン近郊で米国人4人が処刑されており、米国に司法権があるかどうか検討している」と述べ、「カナダには民間人を裁く国内法があり、米国がカナダ政府に対して身柄に移送を打診しているとの報道がある。(1997.6.24 日本各紙)

1 - 2 - 1

カンボジアは1970年、ロン・ノル将軍の政権奪取で、シハヌーク国王が追放され、カンボジア共和国が樹立された。シハヌーク殿下は中国・周恩来首相によって、北京に亡命政府をつくり、ロン・ノル政権と米国との戦いのため、北ベトナムと共同戦線をつくり、武装闘争をはじめた。そのとき、カンボジア現地では、北ベトナムから派遣されたベトナム正規軍とカンボジア共産党の主導によるゲリラがロン・ノル政府軍と交戦した。

この時期、カンボジア共産党はほとんど武装勢力をもたなかったが、中国からの武器援助、軍事顧問の派遣、食糧援助などで、しだいに勢力を拡大し、北ベトナム軍の支援によって、ロン・ノル政権を孤立化させ、1975年にプノンペンを陥落させた。

権力を奪取したカンボジア共産党は、二つのグループに分かれた。一つは、ベトナム共産党に援助を受けたグループである。二つ目は、シハヌークの国費留学生としてパリに留学した学生が共産主義を信奉したために帰国を命じられ、帰国後は王制打倒、共産主義政権の樹立をスローガンに転じたグループである。

たがいに正統性を争ったが、ポル・ポト、イエン・サリを中心とする過激派グループが主導権を握り、プノンペンを占拠した時期は、まさにポル・ポトらのグループが主導権を握るための党内抗争が頂点に達したときだった。

1 - 2 - 2

カンボジアの権力を掌握したカンボジア共産党は1976年、「民主カンボジア」を樹立したが、国民の差別化、旧ロン・ノル政権時代の行政官・軍人の粛清を行い、強制集団生活を強い、貨幣制度、市場、宗教、学校制度の廃止をはじめ、共産党の支配による全国民の服従化を徹底させた。この過程で、ポル・ポト、イエン・サリを中心とする暴力による支配体制の確立をはかるグループと、カンボジアの土着的制度、例えば市場を中心とする経済・地域社会の温存をはかるグループとの対立が激しくなり、幾度かの反ポル・ポト活動を弾圧し、粛清・処刑で切り抜けたポル・ポト・グループは、有為の人材を失い、皮肉にも、次第に政治組織としての機能と活力を失い、武力ゲリラ集団に転落した

1 - 2 - 3

1979年初頭、ヴェトナム正規軍の侵攻により崩壊したクメール・ルージュ政権は、1982年6月22日、反ヴェトナム3派連合政権に武装勢力の中核として参加した。連合政府は、クメール・ルージュ派、シハヌーク派、ソン・サン派からなる。しかし、東西冷戦体制の解体にともない、アジア地域における地域紛争の解決をはかろうとするアジア諸国と日本は、プノンペン政府のフン・セン首相とシハヌーク殿下との話し合い（カンボジア和平東京会議・1990年6月）をきっかけとして、一挙に紛争解決に向かった。

パリ和平協定が関係18か国によって調印され（1991.10.23.パリ）、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）が発足（1992.3.15）、制憲議会選挙が実施され（1993.5.23）、シハヌーク殿下が国王に推挙され、カンボジア王国政府が成立した。（1993.9.21）

カンボジア和平プロセスで、クメール・ルージュ派は、国連が要請した武装解除を拒否、国連管理の総選挙をボイコットした。とくに総選挙の実施に関して、妨害するとの情報を流して、国民を不安に陥れたこともあった。

国連安保理は和平プロセスについて、クメール・ルージュがサボタージュを続けることに困惑し、UNTACの活動が円滑にすまないことに対し、「ポル・ポト派の義務不履行を非難する」とクメール・ルージュを非難する決議を行った（1992年11月30日）。この決議は、それまで支援していたクメール・ルージュを除き、正統性のある政権を樹立することを優先させたことであり、クメール・ルージュは、「正統政府」から脱落した。

このような、クメール・ルージュの行動は、政党であることより、武装集団としての役割しか果たせないという限界を露呈したものであった。

1 - 2 - 4

国連が介入する以前、クメール・ルージュを含めた反ヴェトナム勢力は、カンボジア駐留のヴェトナム軍の1984 - 1985年冬春期攻勢でタイ国境地帯に追い詰められた。カンボジアの実効支配はプノンペン政権が握り、地方権力、とくに警察、村長クラスの地方管理の責任者たちは反クメール・ルージュ勢力によって確立された。クメール・ルージュらのグループはことごとく政治勢力としての実効支配力を失った。

国連の介入による和平プロセスでは、水面下でのシハヌーク殿下とプノンペン政府のファン・セン首相との「個人的会談」の積み重ねによって、シハヌーク派、ソン・サン派は国連管理の暫定統治機構に参加、和平を実現することになった。

2 - 1 - 1

クメール・ルージュの犯罪とは、何を指すのか、これがもっとも問題となるだろう。カンボジアではすでにクメール・ルージュの犯罪について、告発が行われている。

クメール・ルージュ政権が崩壊した直後、カンボジア人民革命評議会の緊急命令第1号（1979年7月15日発布）により、プノンベン特別市法廷が設置され、「ポル・ポト（民主カンボジア首相）ならびにイエン・サリ（同副首相）らの虐殺犯罪を訴追する裁判」が行われた。この裁判は、1979年8月15日から19日まで開かれ、ポル・ポトとイエン・サリに対して、被告欠席のまま、死刑を宣告して閉廷した。

この裁判は、ヴェトナムの支援を受けてクメール・ルージュ政権を倒したヘン・サムリン政権が実施したもので、当事者の反対勢力が主宰した裁判は、政治そのものであり、信頼性に欠けているとの批判があり、国連は「われわれの裁判では取り上げることはしない」という。だが、そのように簡単に「無視する」ことができるだろうか。

クメール・ルージュ政権が崩壊した直後だけに、提出された多くの証拠書類、証言は、生々しい資料であり、第一級資料として、人道裁判の証拠資料として、検討に値するものであるといえよう。膨大な資料から、いくつかを取り上げて、何が重要かを考えたい。

2 - 1 - 2

クメール・ルージュの政策のもっとも深刻な問題は国民を政策的に差別したという点がある。具体的には、国民を3つの階層に分類した点である。

第1分類は「旧住民」といわれ、以前から解放区に居住していて、貧農たちがほとんどである。かれらは「基礎グループ」ともよばれていた。第1分類の基礎グループは、特別な待遇を得ていたが、1977年7月7日以降、スワイリエン省で追放がはじまったという。

第2分類は「ダップブラムベイ」、直訳すれば「18」あるいは「18日の人」といわれ、1970

クメール・ルージュ国際人道裁判で何が裁かれようとししないのか（小倉）

年 3月18日のシハヌーク追放，ロン・ノル政権樹立以後，クメール・ルージュに参加した人たちが，競合地域に住んでいたものたちである。第2分類の農民たちは，クメール・ルージュの内部分裂がはげしくなると，肅清対象となって，多数が犠牲者となった。

第3分類は「ダップブラムピー」とよばれ，「17」あるいは「17日の人」の意味で，クメール・ルージュがプノンペンに入城した1975年4月17日まで都市に居住していた人たちが，クメール・ルージュにとってみれば「アメリカ帝国主義に毒された敵」であった一般市民たちだった。

2 - 1 - 3

クメール・ルージュはプノンペンを握ると，ただちに第3分類の都市，町の住民の全員を都市，町から追放し，これによって市民たちの多くが死亡した。この措置は，イエン・サリが命令したといわれているが，かれは「アメリカの爆撃が怖かった」と弁明している。

しかし，都市，町の住民を組織的，強制的に地方に移住させたことは，明確な政策的措置に基づいて実施されたものだった。

党指導部は，1975年4月17日に占拠したプノンペンの200万住民を強制退去させた。住民はことごとく，地方に移動しなければならなかった。老人，身体不自由者，妊婦，病人も例外なく退去させられた。多数の証言者たちによると，「都市住民の移住政策はすでに1970年に党中央委員会で決定された。軍隊が来れば住民は撤退しなければならない。プノンペンを解放したあかつきには，われわれは首都を完全管理しなければならない。敵は都市のなかに隠れているだろうが，これらを排除しなければならない。都市住民たちは解放区に移住させ，集団合作社の管理下に押し込める」と述べている。

2 - 2 - 1

農村に強制移住させられた都市・町の住民は集団合作社に組み入れられ，水利施設工事などにかかり出され，重労働，栄養失調で多数が死亡した。

国民は集団合作社に封じ込められたが，合作社は強制収容所そのもので，「党指導部の監獄は広大なもので，門もフェンスもないが，だれ一人脱走することはできない」との証言がある。（1977年はじめ，第21管区党拡大委員会の討議記録）。これは反ポル・ポトの管区党委員会の動向を示すもので，徹底した党中央の中央管理体制が完成していたことを物語る。

集団合作社では，住民は番号で呼ばれ，年齢，健康に関係なく重労働を課せられた。住民は堤防をつくり，運河を掘り，森林伐採にかかり出された。しかも道具なしで，原始的な方法で，作業を余儀なくされた。

労働の報酬は一切なかった。1日に12時間から16時間も働かされた。医薬品もなく，下痢，脚気，コレラ，マラリア，結核，神経衰弱にかかるものが多かった。女性は不妊症にかかり，

老人，こどもが大勢死亡した。

多くの地域で，食料の1日の配給量は10人でプリキ缶1缶分のコメだけだった。

2 - 2 - 2

旧政権であるロン・ノル政権時代の政府行政幹部，軍関係の人たちが家族もろとも粛清された。

カンボジアではフランスの教育システムを導入して，国王自ら教育熱心であったという利点はあったが，クメール・ルージュ時代に小学校から大学にいたるあらゆるレベルで学校教育が破壊された。知識人，教育者たちが組織的に粛清された。教員の5分の4が粛清されたといわれる。学校は閉鎖され，監獄，穀物貯蔵所，肥料置き場となった。党指導部は「学校は水田にある」と強調した。博物館，美術館，映画館，テレビ局，国立法科大学，国立医科大学，国立芸術大学，音楽大学などが閉鎖された。

国民の85パーセントが仏教を信仰しているが，2800の仏寺は穀物倉庫，牛糞置き場に変えられ，仏寺として残ったところは一つもなかった。8万2000人の僧侶のほとんどが還俗させられ，しかもごくわずかのものだけが生き残ることができた。

イスラム教を弾圧した。1975年4月，指導者，長老を処刑し，信者たちはイスラム教を放棄するよう強いられた。モスクは破壊された。コンポンチャム，スワイリエン省では大勢の信徒が処刑された。

少数民族が組織的に抹殺された。カンボジアの13の民族すべてにクメール語を使用することを命じ，したがわなかったものを粛清した。北東部，南西部の高原，森林，山岳地帯に居住していたものたちが対象になった。

カンボジア全土で同じかたちの長方形の集団墓場が発見された。クメール・ルージュが，いかに組織的に，計画的に反対者たちを処刑したかがわかる。

2 - 2 - 3

クメール・ルージュ指導部は，党指導部に反対するか，反対しているとみられる党幹部，政府幹部たちを1975年12月から逮捕しはじめ，1978年5月ころまでに，1万6128人以上をプノンペン市内南部のS 21（国家中央治安本部・政治犯収容所）に連行し，ことごとく処刑した。かれらから聴取した自白調書は3通作成され，クメール・ルージュのトップ（ポル・ポト），在プノンペン中国大使館に提出されたという。（元S 21の生き残りウン・ベック元所長の証言，その後病死した）

政治犯の処刑場は，プノンペン南郊チュンエックにあり，たくさんの遺体が発見されている。

1977年4月11日，すべての合作社，機関のあらゆるレベルにわたって「反動分子を摘発し，

クメール・ルージュ国際人道裁判で何が裁かれようとししないのか（小倉）

追放するよう」に命令したという証言が多数あった。

党内部文書である「1977年総括」によれば、「(党内の反動的指導幹部を抹殺した)大勝利は、われわれに反対する敵を殲滅し、徹底的に敵の組織を壊滅するわれわれの堅い決意を示したもので、さらにかれらを摘発し、追放を継続しなければならない」と述べている。

2 - 2 - 4

クメール・ルージュ支配の時期にどのくらいのカンボジアで生命が失われたか、この人数はいまもなお不明である。

米中央情報局が計算したものに、「約170万人から約200万人」という数字がある。

カンボジアのプノンペン国立医科大学のミィ・サムディ教授がまとめた「カンボジアの人口変動に関する資料」(1989年7月20日)によると、推定で、224万人が死亡しているとしている。

サムディ教授は、プノンペン、カンダル省の4か村で調査を行い、1975年4月以前の人口、1981年9月現在の人口、1975年から1978年までの死亡者数、1975年から1981年までの死亡者数を割り出した。この数字を使い、1976年6月のカンボジア総人口から死亡者数、生存者数を割り出し、死亡者数を約224万人と計算した。これに加えて、殺害された人数、病気による死者数も割り出し、それぞれ、時期による殺害率と病死率を計算している。

サムディ教授の人口推計は、カンボジアで得られる唯一の資料と考えられる。

2 - 3 - 1

国連がクメール・ルージュを人道に反する罪を犯したとして訴追する決意を固めたのは、1997年である。それまで、国連は一貫してクメール・ルージュに対しては、代表権を容認してきた。国連管理の総選挙など、紛争解決への国連の努力が無視されたこともあって、反転して、クメール・ルージュへのきびしい非難決議を行った。

国連総会決議(1997年11月26日)は、クメール・ルージュの人道に反する犯罪ならびに虐殺の罪として訴追する対象は、期間として、「クメール・ルージュが支配して人道に反すること、虐殺を行った1975年4月17日から1979年1月7日までの期間を対象とする」としている。訴追対象としては、「クメール・ルージュ時代の最高指導者たちを訴追する」としている。現在の政府指導者たち、たとえばフン・セン首相はクメール・ルージュ時代は低いランクの指導者だったとして、訴追対象とはしないとしている。

国連専門家調査団は1998年11月14日、カンボジアをはじめて訪問した。目的は「クメール・ルージュを訴追するにたる証拠はあるのか、カンボジアの状況はどうか」について調査を行った。

ここで、問題が起こった。

クメール・ルージュの犯罪を立証する証拠については、数多くの資料は存在するが、国連はクメール・ルージュ政権崩壊後にプノンペンで開催されたクメール・ルージュの犯罪を追及する人民法廷の証言は採用しないと決定している。

その後収集された証拠資料としては、地方レベルで発生した処刑事件が主なものであり、最高指導部を訴追するにたりる証拠はほとんど存在しなかった。その理由は、時間が経過するうちに、証言者が死亡したり、カンボジアから離れてしまったケースが非常に多い。訴追対象となるクメール・ルージュ指導部にしてもポル・ポトをはじめ死亡してしまったケースが多い。

とくに、国連は、さきにあげた「プノンペン政権による人民法廷は取り上げない」ことを決定している。

裁判が開廷にこぎつけたにしても、裁判の運営に支障をきたす問題があることは、十分に考えておかなければならない。

2 - 3 - 2

国家の政策によって、国民を死亡に追いやったことはどのように訴追すべきだろうか。国家の犯罪を無視してはならない。だが、こんどの国際裁判は訴追の対象とはしないとされる。

クメール・ルージュの犯罪といわれるものは大きく分けてつぎの2つがある。

- 1) クメール・ルージュ指導部がカンボジア国民に対して実施した政策そのものにあるとする見方。
- 2) クメール・ルージュ指導部の分裂によって、主導権を握った主流派が反対派を粛清した事実。

いずれもが、処刑をともなっている点が注目される。しかし、の政策そのものにあるとする場合、国民を3分割して統治したこと、都市から農村へへの下放、重労働による過労死、病人の放置、栄養不足による餓死、少年に対する虐待などは、犯罪を構成する要件をどのように満たすか、問題である。

の場合は処刑というかたちをとっているので、犯罪の構成要件はそろっているが、だれがこの処刑を指示したのか、確定がむずかしい。

したがって、人民裁判で提出された証拠書類、証言などが無視されるとすれば、「国家テロ」ともいふべき「国家犯罪」は、追及されることなく、地方で処刑された部分的な事件に矮小化されてしまう可能性は非常に強い。

何のための「人道に反する裁判」となるのだろうか。

2 - 3 - 3

カンボジア政府は、「国際裁判で訴追される人物は10人程度だろう」と観測している。ポル・ポト（カンボジア共産党書記長・民主カンボジア首相・死亡・肩書はいずれもクメール・ルージュ時代のもの）、イエン・サリ（副首相・外相・投降後恩赦）、ヌオン・チュア（人民最高会議議長・投降後恩赦）、キュウ・サムボン（最高幹部会議長・投降後恩赦）、タ・モック（チット・チョウン・総参謀長・党第二書記・長く南西管区書記・逮捕後軍事裁判待ち）、カイン・ケアヴ・イブ、別名デュック（国家中央治安本部収容所所長・逮捕後軍事裁判待ち）、ケ・ポック（准将・中央管区書記・じつに多くの人たちを殺害・1998年タ・モックと反目して投降・2002年2月15日、肝臓ガンで死亡）、ソン・セン（国防相・幹部の処刑を指示・ポル・ポトに殺害される）らである。

3 - 1 - 1

中国はカンボジア共産党のなかでも、とくにクメール・ルージュに対する支援を長い間、続けてきた。カンボジア政府より国連のコフィ・アナン事務総長に届けられた「クメール・ルージュの人道裁判への支援要請書簡（1997年6月21日付け）」について、この裁判に国連が関与することには、中国は、はじめから反対の意思を明確にしており、安保理で討議されること自体に、強く反対を表明していた。

3 - 1 - 2

中国共産党は、カンボジア和平プロセスがはじまってから、かねてより緊張関係にあったヴェトナムと急遽、秘密の首脳会談を提案した。この秘密会談は、1990年9月3日、中国・成都で開催された。中国からは江澤民共産党総書記（肩書はいずれも当時）、李鵬首相らが、ヴェトナム共産党からはグエン・ヴェン・リン党書記長、ファン・ヴァン・ドン党中央委員会政治局顧問・元首相が参加した。

中国側は、前提として、「国連のカンボジア和平提案には疑問がある。国連はカンボジアには干渉せずに、自決にまかせよ」と主張し、7項目提案を行った。

カンボジアは社会主義を堅持すべきである。

カンボジアの社会主義勢力（筆者注・クメール・ルージュ勢力のこと）を支援する必要がある。

プノンペン政権とクメール・ルージュ勢力との団結が必要である。そして真の社会主義勢力の維持をはかる。

国連提案に関してはできるかぎり引き延ばしを行うことによって、政治的解決が收拾できなければ、社会主義勢力がまとまる可能性が出てくる。

シハヌークは信用できない。

ヴェトナムには経済協力をする用意がある。

クメール・ルージュへの援助を行うので、ヴェトナムは反対しないでほしい。

この中国側の提案に対して、ヴェトナム党代表団は拒否し、つぎの提案を行った。

カンボジアに社会主義勢力が存在、維持されることは、ヴェトナムにとっても有利である。

国連提案はカンボジアへの干渉である。

クメール・ルージュはいずれ権力を握り、暗黒時代を再現するだろう。

ヴェトナム共産党は、中国側のクメール・ルージュ温存計画が現実に合わないこと、もし、このままクメール・ルージュ勢力を温存すれば、それはヴェトナムのみならず、東南アジア地域における緊張を増すばかりであるとの態度だった。

とくにヴェトナム自身の問題として、中国がヴェトナムに対する「近攻遠交政策」を取ることに強い警戒心を抱いてきた。

ヴェトナム共産党は、ヴェトナム戦争当時に、中国共産党が米国との国交正常化をはかったことに不信をもった。その後も、中国がヴェトナムを牽制する目的で、カンボジア共産党のなかでも、中国に信頼を寄せるクメール・ルージュの支援を行い、1975年以降、クメール・ルージュがヴェトナムとの国境で戦闘を開始したため、ついに1977年12月、ヴェトナム軍は越境して、カンボジアに攻め入り、さらに翌1978年12月、再度侵攻し、クメール・ルージュ政権を崩壊させた。これが直接のきっかけとなって、1979年2月に中国がヴェトナムに侵攻し、社会主義国同士が戦闘を展開するという展開となった。

3 - 1 - 3

両党は、カンボジアをめぐる和平解決へ向けてふたたび秘密会談を行い、合意に達した。
(1991年7月28日から8月2日・北京)

合意の内容は以下のとおりである。

シハヌークの大統領就任を認める。

総選挙までは現状維持とする。

国連の関与を容認する。

この合意を基礎にして、政府間の合意内容は5項目となった。中国はカンボジアの包括和平に合意したことは、インドシナにおける紛争解決に本格的な決意を示したものとなった。秘密合意のなかで、注目されるのは、「国連がカンボジアからのヴェトナム軍の撤退を検証し、両国は支持勢力への武器援助を停止する」というものである。

とくに、中国からクメール・ルージュへの援助を停止することは、和平プロセスへの大きな進展となるはずだった。しかし、中国はクメール・ルージュへの援助は停止しなかった。

3 - 2 - 1

中国がクメール・ルージュへの援助の規模を縮小したのは、1990年とみられる。中国は対台湾問題があり、自国への支持をさらに拡大する必要があり、インドネシアとの国交正常化をはかり（1990年7月）、李鵬首相（当時）は1990年8月には、シンガポール、タイを訪問して、対東南アジア外交を展開した。その際、中国は東南アジアにおける紛争は好まないことを明確にするため、カンボジアのクメール・ルージュへの支援を打ち切る姿勢を表明したとみられる。

さらに1995年には、クメール・ルージュへの軍事援助、資金援助をきっぱりと切った。このため、中国との橋渡し役を果たしていたイエン・サリは立場を失い、翌1996年8月に支配地域である西部のバタンバン地域をあげて、プノンペン政権に投降し、クメール・ルージュは分裂して、ポル・ポトらは北部のタ・モックが根拠地とするアンロンヴェン地区に逃亡した。この分裂はクメール・ルージュの急激な弱体化を招き、衰退の一途をたどるきっかけをつくった。

3 - 2 - 2

カンボジアに和平が実現したこと、和平プロセスでクメール・ルージュが武装解除を拒否、和平プロセスでもっとも大切な総選挙をボイコットしたことは、結局、政治勢力から脱落し、武装集団としての機能しかもたなくなったという勢力に支援を続けることは、中国にとって、正当な理由がなくなってきたという点がある。

また、この時期は、中国がインドネシアとの国交正常化に乗り出したときで、1965年9月30日事件で両国が国交を断絶してから30年経過し、正常化が熟してきたときだった。中国にとっての、対東南アジア外交は、新しい局面を迎えた時期でもあった。

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、1980年代後半から「戦場から市場へ」（チャチャイ・タイ首相）の時代に突入し、紛争から平和への時代に入った。

かつて、ASEANが危険視していたヴェトナムの社会主義化は、市場経済を導入し、経済への道を歩み出し、1995年7月28日、ASEANへ正式加盟し、ASEANは大きく変貌する時期に入った。この時期に、中国は、いつまでも武装勢力集団と化したクメール・ルージュへの援助にこだわるのではなく、新しい東南アジア外交を展開することが得策と判断したのだろう。

3 - 3 - 1

中国は大きく外交を転回した。江澤民国家主席は、2000年11月13日、カンボジアを訪問した。中国国家主席として劉少奇国家主席の訪問以来37年ぶりのことである。

江澤民国家主席は、訪問の目的について、「両国の友好協力関係は、全面的に発展しており、伝統的な友好協力を一段を強化することにある」「中国とカンボジア両国は、覇権主義、強権

政治に反対し、それぞれの国家主権、領土保全、民族団結を守り、経済発展に本腰を入れて取り組んでいる」と述べた。

両国は、「二国間協力の枠組みに関する共同声明」など7文書に調印した。注目すべきは、両国の新しい関係を定めた「二国間の包括協定」である。

江澤民国家主席とフン・セン首相との共同声明は、それぞれの立場をつぎのように述べている。カンボジア側は、「一つの中国の政策を堅持するとともに、中国の平和的統一の大事業を引き続き支持していく」とし、中国側は、「カンボジア王国の独立、主権、領土保全を尊重することをあらためて表明する」と約束した。

そして、「双方は、各国の事情は各国人民が自ら処理すべきで、いかなる国であれ、またいかなる口実であれ、他の主権国家の内政問題に干渉する権限を持たない」と規定した。つまり、中国はカンボジアの問題には口をはさまないことを確約した。

7文書は、農業、貿易、地域協力、犯罪などの多方面にわたり、農業専門家の派遣、農業技術の移転、貿易関係の拡大、経済関係の強化、麻薬取り引き・不法移民の取り締まりを行うための5000万元ずつの無償資金援助と無利子借款を行った。

この時期に、中国は総額1億400万元の経済援助、2200万元の軍事援助を提供すると表明した。

3 - 3 - 2

江澤民国家主席のカンボジア訪問は、国家の面子をかけたものだった。江澤民国家主席は訪問を前にして、中国がかつてクメール・ルージュを全面支援していたことに関して、「われわれのポル・ポト派支援は主権と独立を守るカンボジア人民の努力に対するもので、中国は誤った政策を支援したことはない」(中国の外交当局者の発言)、「当時は国際社会はポル・ポトを認知していた。中国はカンボジアの主権を支持した」(中国外務省)との見解を表明したのである。

これに先立ち、中国は1998年、米国が主導してはじまった国際人道に反する罪を追及する特別法廷に関して、「クメール・ルージュ問題はカンボジアの内政問題である」として、関係がないことを強調していた。

江澤民国家主席のカンボジア訪問に際して、カンボジアの首都プノンペンでは学生たちが「クメール・ルージュを支援していた中国を糾弾する」デモがあった。

このデモについて、カンボジア政府スポークスマンは「過去は水に流して、われわれは、カンボジア問題の未来をみつめなければならない」と述べた。

中国がかつてクメール・ルージュ支援の責任をとることを拒否、カンボジアは経済関係の強化の約束を取り付けただけで、中国の過去を不問に付した。

3 - 3 - 3

江澤民国家主席訪問の際、カンボジアのホ・ナム・ホン外相は、「ポル・ポト問題はあくまでカンボジアの内政問題であり、中国は関係ない」と述べた。また、「新世紀へのロードマップをつくったカンボジアと中国のより強化された協力はいままで生きるために外国援助だけに頼ってきた途上国のカンボジアを支援するものとなる」と述べた。

シハヌーク国王は、「中国は主権闘争の過程や国家再建のなかで常に支援の手をさしのべてくれた」と感謝の言葉を述べた。

カンボジアの指導者たちはいっせいに「中国とカンボジア双方はポル・ポト政権の大虐殺が『カンボジアの内政問題である』との認識で一致している」と述べ、まとまっていることが明らかにされた。

3 - 3 - 4

中国はASEAN首脳会議が開かれたカンボジアのプノンペンで、2002年11月2日、中国代表団の朱鎔基首相がカンボジアのフン・セン首相と会談した。

朱鎔基首相は、シハヌーク時代から累積しているすべての債権を放棄すると表明した。中国はカンボジアに対して、1970年代にシハヌーク国王が政権を担っていらい、ロン・ノル政権、クメール・ルージュ政権を通じて、資金援助が行われた。これまでの債権は、10億ドル以上にのぼる可能性があるといわれている、

会談では、中国側の技術経済支援、無償資金援助5000万元でも合意した。

4 - 1 - 1

クメール・ルージュをめぐる国連の態度は疑問のあるところである。

国連は、クメール・ルージュの犯罪を国際特別法廷で裁くと主張しているが、これまでの国連とクメール・ルージュの関係を考えると、国連の態度の変容を質さなければならないこともある。

1979年1月7日、プノンペンが陥落し、クメール・ルージュ政権は崩壊し、翌1月8日、ヴェトナムの支援を受けたヘン・サムリン政権が樹立された。この直後に日本を経てニューヨークに飛んだシハヌーク殿下は国連でヴェトナムを非難し、国連加盟国はクメール・ルージュ政権を支持するよう訴えた。

同年9月7日に開かれた第6回非同盟首脳会議では、カンボジア代表権は凍結され、クメール・ルージュ政権は代表権を失ったが、9月21日の国連総会は71対25で、クメール・ルージュ政権の代表権を認めた。

国連総会は11月14日、カンボジア情勢について討議し、敵対行為の停止、外国軍の撤退、

カンボジア人の自決による政府選択などの30か国決議案を採択した。

英国は12月8日、クメール・ルージュ政権の承認を取り消した。

国連総会は翌1980年10月13日、クメール・ルージュ政権追放案を賛成35、反対74、棄権32で否決した。10月14日には、オーストラリアがクメール・ルージュ政権の承認を取り消した。

1980年代、国連総会は、カンボジア代表権をクメール・ルージュ政権に与えてきた。クメール・ルージュ政権がベトナム軍によって崩壊したこと、この背後にはソ連勢力がいるということが、国連の場で、中国、米国の忌避にあったというべきだろう。

日本もカンボジアの現実を熟知しながらもなお、クメール・ルージュ政権を支持し、人道援助として、カンボジア内部には存在しない、クメール・ルージュ政権に支援してきたのである。

国連援助はクメール・ルージュ側に送られ、カンボジアを実効支配するプノンペン政権側には援助停止措置がとられてきた。このような状況から、カンボジアの復興はきわめておくれた。

4 - 1 - 2

東西冷戦体制のなかでは、ソ連と米国、中国との対立によって、国連の場で、展開が見られなかったことが利用され、睨み合ったままのなかで、クメール・ルージュ派は生き延びてきた。

東西冷戦体制の解体にともなって、紛争から経済発展への重視もあって、国連がようやくカンボジアに介入をはかることになり、光が当たったといえるだろう。

この長い間の対立によるカンボジアの置き去りは、超大国の対立で何も動けなかった国連の機能停止によって、翻弄された時代だった。

国連はカンボジア和平プロセスで介入し、ついで、人道裁判を主張しはじめたが、「カンボジアには裁判能力はなし」と断定して、国連の介入を主張している。そのうえ、いままで見てきたように、肝心の問題は葬られることは確実である。

カンボジアは主権を主張しているが、これには、だれも関心を払わない。特別法廷の開廷は見られるのか、いまだに不明ではあるが、いくつか指摘したように、大山鳴動ネズミー匹ということにならないか、国連の限界を見せつけるような課題である。

What Are Neglected Issues by International Community on Khmer Rouge Tribunal

Khmer Rouge Tribunal is expected to set up within a year after tough negotiations between United Nations and Cambodian government. The United Nations Secretary - General Kofi Annan received the letter from Cambodian Co - Prime Ministers to ask for help UN to organize an international tribunal on Khmer Rouge leaders, Pol Pot, Noun Chea, Khieu Samphan and other key leaders who committed killing Khmer people during Khmer Rouge time.

The Group of Experts appointed by UN Secretary - General had mentioned the KR Tribunal should be evaluated the existing evidences with a view to determining the nature of the crimes committed by the Khmer Rouge leaders from 17 April 1975 to 7 January 1979.

They are not willing to investigate any crimes committed by KR leaders before and after the time of their regime. The KR Tribunal would not discuss the People's Court organized by Phnom Penh regime during August in 1979 in Phnom Penh.

The KR regime had been supported by some foreign countries who made great deal for military and financial aids to KR leaders, China in particular. Now Peking leaders have visited Phnom Penh several times told to public KR issues is an internal affairs and China have never committed any internal issues .

UN Security Council itself who had been supporting KR regime over a decade, now that international organization is trying to set up KR Tribunal, what comes from the KR Tribunal. KR trial which will be organized by UN may not be able to discuss any issues of concerned countries, international organization and keyperson who committed KR crimes.

Are we able to make any confidants on such trial ?

(OGURA, Sadao 中部大学国際関係学部教授)

